



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場会社名 三菱重工株式会社  
 コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営・財務企画部長 (氏名) 鈴木 展雄  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東名札福

TEL 03-6716-3111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,683,327	18.6	171,691	29.9	188,254	47.9	71,171	△9.0
26年3月期第3四半期	2,262,721	14.7	132,188	68.2	127,324	71.9	78,204	56.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 183,726百万円 (23.2%) 26年3月期第3四半期 149,088百万円 (176.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	21.21	21.16
26年3月期第3四半期	23.31	23.26

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,278,519	2,006,212	32.2
26年3月期	4,886,035	1,774,223	31.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,698,175百万円 26年3月期 1,543,399百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	—	8.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	—	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000,000	19.4	260,000	26.1	230,000	25.6	100,000	△37.7	29.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	3,373,647,813 株	26年3月期	3,373,647,813 株
27年3月期3Q	17,986,161 株	26年3月期	18,328,994 株
27年3月期3Q	3,355,528,831 株	26年3月期3Q	3,355,298,636 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(3) 企業結合等関係 .....	2
(4) 追加情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当社は当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23,863百万円減少し、退職給付に係る資産が58,609百万円、利益剰余金が49,547百万円それぞれ増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## (3) 企業結合等関係

## 取得による企業結合

## 1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、平成26年2月1日付で株式会社日立製作所から取得した火力発電システム事業に係る取得原価の配分が完了しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていました。

取得原価の配分の見直しによって、第2四半期連結会計期間に修正したのれんの金額は次のとおりです。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	97,725 百万円
無形固定資産	△75,460
繰延税金負債	26,728
少数株主持分	15,448
修正金額合計	△33,284
のれん（修正後）	64,441

なお、上記金額は、企業結合日に当社が保有していた三菱日立パワーシステムズ株式会社の株式33株を、同日付で株式会社日立製作所に譲渡する前に発生した当初ののれんの金額です。

## 2. 償却の方法及び償却期間

のれん	10年間にわたる均等償却
無形固定資産	主として7年間にわたる均等償却

## (4) 追加情報

## (連結子会社の事業年度に関する変更)

第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など49社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、12月末日が決算日であるShanghai MHI Turbocharger Co., Ltd. (上海菱重増圧器有限公司) など20社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるMitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など69社の会計期間は12ヶ月となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が106,861百万円、営業利益が7,572百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9,135百万円増加しています。

## (客船事業関連損失)

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)については、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、設計作業の遅延が生じました。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることとなったため、前連結会計年度末に、当連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額64,126百万円を引当計上しました。

客船建造に関しては、平成26年3月に新たなプロジェクトマネジメント体制を組成して工事遂行してきましたが、当年度に入って、客先とともに本船の先進的な要求仕様を確認・追求していく中で、パブリックエリアやホテルパート等の総合配置や関連付帯設備において、設計の基礎に立ち戻る事象が発生し、これらの対応において設計作業のやり直しが大量に生じたことにより、設計作業が大幅に遅れることとなりました。

設計リソースを追加投入するなど対策を推進してきましたが、第2四半期に入り、出図完了が想定より遅延することが見込まれ、1番船の建造工程の見直しを余儀なくされました。また、1番船の設計作業の遅れが2番船の出図遅れにも繋がり、2番船の現場工程にも影響を与えることとなりました。これにより、設計費の悪化、後続の現場工程における後戻り作業や工程遅れを取り戻すためのラッシュワークに伴う現場コストの悪化、設計の仕様変更や物量増加に伴う調達コストの悪化が発生する見込みとなりました。

結果として、今後発生する損失額が、前連結会計年度末において引当計上した金額を大幅に超過することが第2四半期において見込まれるに至ったため、第2四半期末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額39,841百万円を特別損失として計上しています。

なお、当社は客船事業に関する上記損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上しています。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,056	340,045
受取手形及び売掛金	1,188,928	1,099,535
商品及び製品	161,401	180,036
仕掛品	846,201	1,036,471
原材料及び貯蔵品	143,298	160,649
繰延税金資産	177,253	185,796
その他	290,737	425,255
貸倒引当金	△8,015	△6,847
流動資産合計	3,180,861	3,420,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	373,000	374,896
機械装置及び運搬具(純額)	262,123	252,027
工具、器具及び備品(純額)	43,502	45,924
土地	176,418	181,218
リース資産(純額)	4,843	4,707
建設仮勘定	70,609	78,489
有形固定資産合計	930,498	937,264
無形固定資産		
のれん	116,175	80,065
その他	54,925	114,770
無形固定資産合計	171,100	194,835
投資その他の資産		
投資有価証券	402,827	477,125
長期貸付金	3,212	19,316
退職給付に係る資産	80,468	130,265
繰延税金資産	41,091	16,061
その他	85,056	94,038
貸倒引当金	△9,081	△11,330
投資その他の資産合計	603,575	725,476
固定資産合計	1,705,174	1,857,576
資産合計	4,886,035	5,278,519

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,444	672,380
電子記録債務	41,000	78,293
短期借入金	166,296	181,159
1年内返済予定の長期借入金	186,245	99,196
コマーシャル・ペーパー	—	248,000
1年内償還予定の社債	70,000	—
未払法人税等	64,487	21,868
製品保証引当金	18,314	16,065
受注工事損失引当金	62,523	54,588
客船事業関連損失引当金	64,126	96,259
前受金	567,470	579,275
その他	284,368	296,967
流動負債合計	2,285,278	2,344,052
固定負債		
社債	175,000	245,000
長期借入金	359,946	381,998
繰延税金負債	25,377	66,732
PCB廃棄物処理費用引当金	10,459	10,159
退職給付に係る負債	189,937	159,292
その他	65,812	65,070
固定負債合計	826,533	928,253
負債合計	3,111,812	3,272,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,978	204,019
利益剰余金	1,031,371	1,109,027
自己株式	△5,385	△5,298
株主資本合計	1,495,573	1,573,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,188	70,100
繰延ヘッジ損益	△1,001	275
為替換算調整勘定	34,658	76,831
退職給付に係る調整累計額	△29,019	△22,389
その他の包括利益累計額合計	47,825	124,817
新株予約権	2,635	3,192
少数株主持分	228,188	304,844
純資産合計	1,774,223	2,006,212
負債純資産合計	4,886,035	5,278,519

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,262,721	2,683,327
売上原価	1,819,261	2,132,031
売上総利益	443,459	551,296
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	△16
役員報酬及び給料手当	117,363	135,479
研究開発費	42,649	51,982
引合費用	25,915	29,980
その他	125,343	162,179
販売費及び一般管理費合計	311,271	379,604
営業利益	132,188	171,691
営業外収益		
受取利息	2,488	5,526
受取配当金	2,780	4,916
持分法による投資利益	—	5,603
為替差益	7,941	24,737
その他	4,837	3,564
営業外収益合計	18,048	44,348
営業外費用		
支払利息	11,713	11,473
持分法による投資損失	283	—
固定資産除却損	3,150	3,901
その他	7,764	12,410
営業外費用合計	22,911	27,785
経常利益	127,324	188,254
特別利益		
固定資産売却益	11,141	—
負ののれん発生益	4,928	—
持分変動利益	4,548	—
特別利益合計	20,618	—
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	—	39,841
事業構造改善費用	7,482	5,971
減損損失	4,676	—
特別損失合計	12,159	45,812
税金等調整前四半期純利益	135,784	142,442
法人税等	55,722	46,096
少数株主損益調整前四半期純利益	80,061	96,345
少数株主利益	1,856	25,174
四半期純利益	78,204	71,171

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,061	96,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,521	27,146
繰延ヘッジ損益	△216	404
為替換算調整勘定	41,013	46,372
退職給付に係る調整額	—	7,425
持分法適用会社に対する持分相当額	4,704	6,030
持分変動差額	4	—
その他の包括利益合計	69,027	87,380
四半期包括利益	149,088	183,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,971	148,162
少数株主に係る四半期包括利益	6,117	35,564

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。